

2024年4月11日

上場会社名 株式会社コジマ  
コード番号 7513 URL <https://www.kojima.net/corporation/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中澤 裕二

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 経営企画本部長 (氏名) 荒川 忠士

TEL 03-6907-3113

四半期報告書提出予定日 2024年4月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年8月期第2四半期の業績(2023年9月1日～2024年2月29日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期第2四半期	129,385	5.5	2,188	12.5	2,335	12.5	1,633	1.9
2023年8月期第2四半期	136,945	1.1	2,500	47.5	2,669	46.4	1,601	52.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年8月期第2四半期	21.14	21.06
2023年8月期第2四半期	20.76	20.69

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年8月期第2四半期	107,454	64,372	59.8
2023年8月期	109,244	63,799	58.3

(参考)自己資本 2024年8月期第2四半期 64,267百万円 2023年8月期 63,662百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年8月期		0.00		14.00	14.00
2024年8月期		0.00			
2024年8月期(予想)				14.00	14.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年8月期の業績予想(2023年9月1日～2024年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	263,800	1.5	4,600	4.6	4,800	6.7	3,000	4.6	38.86

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年8月期2Q	77,912,716 株	2023年8月期	77,912,716 株
期末自己株式数	2024年8月期2Q	621,043 株	2023年8月期	706,443 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年8月期2Q	77,246,925 株	2023年8月期2Q	77,161,247 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

四半期決算補足説明資料(「2024年8月期 第2四半期決算補足説明資料」)は、TDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載しております。  
当社は、2024年4月18日(木)に機関投資家、アナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定であります。その模様及び説明内容(音声)につきましては、当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(会計上の見積りの変更) .....	8
(持分法損益等) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	8
3. 補足情報 .....	9
生産、受注及び販売の実績 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

第2四半期累計期間(2023年9月1日から2024年2月29日まで)におけるわが国経済は、このところ足踏みもみられるものの、緩やかに回復しております。企業収益は、総じてみれば改善し、雇用情勢は改善の動きがみられる一方で、個人消費は持ち直しに足踏みがみられます。

当家電小売業界における売上は、スマートフォン等が好調に推移いたしました。洗濯機、冷蔵庫、テレビ、パソコンやゲーム等が低調であったため、総じて低調に推移いたしました。

このような状況の中、当社は、「家電を通じて 笑顔あふれる 明るく暖かいみらいをつくる 暮らし応援企業であること」のパーパスのもと、「お客様の暮らしを『より快適に』『より便利に』『より楽しく』します。暮らし応援コジマ」をビジョンに掲げ、「生産性の向上」及び「持続的な成長」の2大戦略を推進するとともに、短期的な視点での「収益性」、中期的な視点での「成長性」、超長期的な視点での「社会性」の3つの観点に基づいて事業に取り組み、企業価値の向上に努めております。

「収益性」としましては、店舗における販売員の「接客力・専門性の強化」に継続して取り組んでおります。2023年10月に新たに開設した「上板橋研修センター」(東京都板橋区)において、基礎的な商品知識から実際の接客までを一貫して学ぶことができる研修プログラムを導入し、販売員一人ひとりの接客レベル向上に努めております。あわせて、接客対応の時間をより長く確保するため、電子棚札の導入店舗を拡大し「業務効率の改善」にも努めております。商品の機能説明だけでなく、お客様の生活シーンに寄り添った付加価値の高い商品をご提案できる接客を強化することで、他社との差別化を図り、収益の増加と生産性の向上に努めております。また、コロナ禍で開催を差し控えておりました各種イベントにつきましては、お客様から大変ご好評をいただいているミニ四駆大会や、地域の企業・自治体と連携したイベントを積極的に開催するなど、ご来店のお客様に楽しんでいただける機会の創出に取り組んでおります。

「成長性」としましては、「EC事業」において、新たな顧客層の獲得を目指し、2023年10月にモール型ECサイト「Qoo10」に、「コジマQoo10店」を出店いたしました。当サイトのターゲットである若年層のお客様に対するアプローチを強化し、収益向上を図っております。「住設事業」においては、引き続き、住設部門の売場を充実させた店舗リニューアルを進めることで、スマートハウスのご提案を強化し、太陽光発電や蓄電池等の再生エネルギー関連商品の拡販に努めております。加えて、外壁屋根の塗装や修繕リフォームの認知度向上にも取り組み、売上の拡大を図っております。

「社会性」としましては、当社は、企業活動を通じて社会課題を解決し、企業価値を高め成長することを目的とした「サステナビリティ経営」を推進しております。「環境に配慮した取り組み」としまして、GHG(温室効果ガス)排出量の削減へ向け、コーポレートPPA方式による店舗屋上・屋根等への太陽光発電設備の導入を引き続き進めており、現時点で8店舗への設置を完了しております。また、ご来店いただくお客様の利便性向上を図るとともに電気自動車(EV)の普及促進に貢献するため、EV充電設備を18店舗の駐車場に設置し、順次導入を進めております。さらには、当社のサービスである「暮らし応援便」の車両として、EVの導入も現在進めております。「人的資本経営の取り組み」としましては、当社の将来にわたる成長に最も大切な「従業員」のため、「従業員エンゲージメント」の向上に努め、活躍できる人財の育成や健康経営の推進等に取り組んでおります。人財の育成につきましては、従業員のスキル向上と継続的な成長をサポートするため、各種研修の実施やeラーニングを活用した学習機会の充実、資格取得の支援等に取り組んでおります。また、「タレントマネジメントシステム」を導入し、従業員一人ひとりの適性や経験に基づいた人財配置やスムーズなキャリア形成を進めております。ダイバーシティの推進につきましては、今期新設した「ダイバーシティ推進室」のもと、多様な人財がそれぞれの能力や個性を發揮し、いきいきと働き続けることができる職場環境の整備を進め、女性従業員のキャリアアップや男性従業員の育児休業取得に関する支援、シニア人財の活躍支援等を推進しております。健康に関する課題の改善を目指す健康経営の推進につきましては、「ウェルネス推進室」のもと、従業員の健康を増進するために様々な取り組みを実施しております。従業員向けの「ウォーキングイベント」を開催するなど、従業員が心身の健康づくりに主体的に取り組める環境を提供しております。当社の健康経営に関する取り組みが評価され、「健康経営優良法人2024(大規模法人部門)」認定企業の上位500法人に与えられる「ホワイト500」に認定されました。また、2024年2月には、ステークホルダーの皆様が当社への理解をより深めていただくため、「統合報告書2023」を発行したことに加えて、コーポレートサイトの「企業IR情報・サステナビリティページ」(<https://www.kojima.net/corporation/>)のリニューアルも実施いたしました。

店舗展開におきましては、2023年11月23日に「コジマ×ビックカメラ 新さっぽろデュオ店」(北海道札幌市)をはじめ2店舗を開店した一方、2024年2月18日に「コジマ×ビックカメラ 静岡有明店」(静岡県静岡市)を開店したことから、2024年2月末現在の店舗数は142店舗となりました。

当第2四半期累計期間（9月～2月）の売上高におきましては、携帯電話が、新製品の発売による買い替え需要や、12月の改正電気通信事業法施行前の駆け込み需要等の影響により、好調に推移しました。一方で、テレビやパソコンなど一部の大型商品が、依然として続いている、需要の先食いによる買い替えサイクルの変化の影響を受け低調に推移しました。さらに、前年同期におけるEC事業の粗利率低下を踏まえて、利益重視の体制強化に努めてきたことから、売上高は大きく減少いたしました。利益面におきましては、店舗における接客力強化に取り組み、白物家電を中心に付加価値の高い商品の販売を強化したことに加えて、EC事業における利益重視の体制強化として、モール型ECサイトの販売商品最適化等を実施してきたことにより、売上総利益率は改善いたしました。また、販売費及び一般管理費では、紙媒体のチラシ広告やテレビCMの効果を見直し、デジタル広告やスマートフォンアプリを活用したことによる広告宣伝費の削減や、節電対策の実施による水道光熱費の削減など、経費コントロールに努めてまいりました。しかしながら、想定以上の需要の先食い等に伴う反動減の影響により、売上高が大きく減少したことから、営業利益および経常利益は減少いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は 1,293億85百万円（前年同期比 5.5%減）、営業利益は 21億88百万円（前年同期比 12.5%減）、経常利益は 23億35百万円（前年同期比 12.5%減）、四半期純利益は 16億33百万円（前年同期比 1.9%増）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

### ① 資産、負債及び純資産に関する分析

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ 17億90百万円減少（前事業年度末比 1.6%減）し、1,074億54百万円となりました。主な要因は、商品の増加 18億90百万円があったものの、現金及び預金の減少 29億21百万円、未収入金の減少 3億96百万円、繰延税金資産の減少 4億47百万円によるものであります。

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ 23億62百万円減少（前事業年度末比 5.2%減）し、430億81百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少 10億76百万円、未払金の減少 4億28百万円、未払費用等を含むその他流動負債の減少 4億77百万円によるものであります。

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ 5億72百万円増加（前事業年度末比 0.9%増）し、643億72百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当（純資産の減少）10億80百万円があったものの、四半期純利益（純資産の増加）16億33百万円によるものであります。

### ② キャッシュ・フローの分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ 29億21百万円減少し、111億72百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は 7億14百万円（前年同四半期は 48億33百万円の使用）となりました。これは主に、税引前四半期純利益 23億17百万円の計上があったものの、棚卸資産の増加 19億17百万円、仕入債務の減少額 10億76百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 8億22百万円（前年同四半期は 4億60百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 8億18百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 13億84百万円（前年同四半期は 33億40百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入 20億円があったものの、長期借入金の返済による支出 21億55百万円、配当金の支払額 10億79百万円によるものであります。

## （3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年8月期の業績予想につきましては、当第2四半期累計期間の業績等を勘案し、2023年10月10日の公表予想から、下記のとおり修正しております。

・売上高につきましては、2,638億円（前回公表予想差 △32億円、前回公表予想比 △1.5%減）に修正しております。

・営業利益、経常利益、当期純利益につきましては、人的資本への積極的な投資による人件費等の増加を見込むものの、売上総利益率の改善や販管費のコントロールに努めていることから、前回公表予想を据え置いております。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年8月31日)	当第2四半期会計期間 (2024年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,093	11,172
売掛金	11,016	11,000
商品	38,471	40,361
貯蔵品	149	176
前払費用	1,970	1,933
未収入金	2,512	2,116
その他	1,738	1,803
貸倒引当金	△132	△131
流動資産合計	69,819	68,432
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,226	7,181
土地	8,420	8,420
その他（純額）	1,647	1,829
有形固定資産合計	17,294	17,431
無形固定資産		
その他	1,138	1,159
無形固定資産合計	1,138	1,159
投資その他の資産		
前払年金費用	2,860	2,945
繰延税金資産	5,885	5,437
長期前払費用	1,839	1,787
差入保証金	10,347	10,203
その他	112	110
貸倒引当金	△54	△54
投資その他の資産合計	20,990	20,430
固定資産合計	39,424	39,021
資産合計	109,244	107,454

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年8月31日)	当第2四半期会計期間 (2024年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	12,918	11,841
1年内返済予定の長期借入金	3,757	3,752
1年内償還予定の社債	200	200
リース債務	100	97
未払金	5,231	4,802
未払法人税等	393	565
賞与引当金	1,232	1,159
店舗閉鎖損失引当金	48	145
資産除去債務	55	144
その他	9,199	8,722
流動負債合計	33,137	31,431
固定負債		
社債	200	100
長期借入金	3,330	3,180
リース債務	173	127
商品保証引当金	75	47
店舗閉鎖損失引当金	288	170
資産除去債務	4,081	3,908
その他	4,157	4,115
固定負債合計	12,307	11,650
負債合計	45,444	43,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,975	25,975
資本剰余金	15,889	15,880
利益剰余金	22,305	22,857
自己株式	△508	△446
株主資本合計	63,662	64,267
新株予約権	137	104
純資産合計	63,799	64,372
負債純資産合計	109,244	107,454

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
売上高	136,945	129,385
売上原価	100,989	94,445
売上総利益	35,955	34,940
販売費及び一般管理費	33,455	32,751
営業利益	2,500	2,188
営業外収益		
受取利息	13	10
受取手数料	27	42
受取保険金	93	105
助成金収入	23	1
店舗閉鎖損失引当金戻入額	48	15
その他	14	19
営業外収益合計	221	194
営業外費用		
支払利息	24	18
社債利息	0	0
支払手数料	9	9
賃貸収入原価	6	10
契約違約金	9	—
その他	1	9
営業外費用合計	52	47
経常利益	2,669	2,335
特別利益		
固定資産売却益	—	0
収用補償金	—	0
受取保険金	64	—
特別利益合計	64	1
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	37	19
特別損失合計	37	19
税引前四半期純利益	2,697	2,317
法人税、住民税及び事業税	197	236
法人税等調整額	897	447
法人税等合計	1,095	684
四半期純利益	1,601	1,633



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	2,697	2,317
減価償却費	716	722
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△115	△73
商品保証引当金の増減額 (△は減少)	△52	△27
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△65	△20
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△106	△85
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△1
受取利息及び受取配当金	△13	△10
支払利息及び社債利息	24	18
固定資産売却損益 (△は益)	—	△0
固定資産除却損	37	19
売上債権の増減額 (△は増加)	2,391	15
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,831	△1,917
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,142	△1,076
未払又は未収消費税等の増減額	△376	△234
その他	△1,593	△251
小計	△4,427	△607
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△24	△18
法人税等の支払額	△382	△88
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,833	△714
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△554	△818
有形固定資産の売却による収入	—	0
その他	94	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△460	△822
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	2,000
長期借入金の返済による支出	△2,115	△2,155
社債の償還による支出	△100	△100
リース債務の返済による支出	△47	△49
配当金の支払額	△1,078	△1,079
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,340	△1,384
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,634	△2,921
現金及び現金同等物の期首残高	17,435	14,093
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,800	11,172

**(4) 四半期財務諸表に関する注記事項****(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

**(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)**

該当事項はありません。

**(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)**

該当事項はありません。

**(会計方針の変更)**

該当事項はありません。

**(会計上の見積りの変更)**

該当事項はありません。

**(持分法損益等)**

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

**(追加情報)**

該当事項はありません。

**(セグメント情報等)****【セグメント情報】**

当社には、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売業部門以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

**(重要な後発事象)****(自己株式の取得)**

当社は、2024年4月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

**1. 自己株式の取得を行う理由**

株主還元の充実及び資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

**2. 自己株式の取得に係る事項の内容**

- |                |  |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類  | 当社普通株式   |
| (2) 取得する株式の総数  | 300,000株 (上限)<br>(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合0.38%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 360,000,000円 (上限)                                |
| (4) 取得日        | 2024年4月15日から2024年4月30日                           |
| (5) 取得方法       | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付け (予定)      |

**(ご参考) 2024年3月31日時点の自己株式の保有状況**

発行済株式総数 (自己株式を除く)	77,291,663株
自己株式数	621,053株

## 3. 補足情報

## 生産、受注及び販売の実績

## 品目別売上高

品目別		当第2四半期累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)		
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比増減率 (%)
音響映像商品	カメラ	3,200	2.4	3.7
	テレビ	9,251	7.1	△12.0
	レコーダー・ビデオカメラ	1,909	1.5	△25.0
	オーディオ	1,916	1.5	△14.2
	その他	3,837	3.0	△9.0
	小計	20,116	15.5	△11.0
家庭電化商品	冷蔵庫	9,357	7.2	△2.6
	洗濯機	9,619	7.4	△4.4
	調理家電	8,278	6.4	△1.6
	季節家電	11,639	9.0	△12.8
	理美容家電	6,282	4.9	△2.1
	その他	10,120	7.8	△6.6
	小計	55,298	42.7	△5.8
情報通信機器商品	パソコン本体	7,491	5.8	△23.9
	パソコン周辺機器	4,926	3.8	△18.4
	パソコンソフト	274	0.2	△5.8
	携帯電話	17,858	13.8	15.9
	その他	7,859	6.1	△1.7
	小計	38,409	29.7	△2.9
その他の商品	ゲーム	4,744	3.7	△34.2
	時計	274	0.2	3.7
	スポーツ用品	982	0.8	0.0
	玩具	2,216	1.7	14.9
	医薬品・日用雑貨	757	0.6	15.4
	工事（住設含む）	3,855	3.0	30.9
	その他	2,008	1.5	52.2
	小計	14,839	11.5	△3.1
物品販売事業		128,665	99.4	△5.5
その他の事業		720	0.6	△5.9
合計		129,385	100.0	△5.5